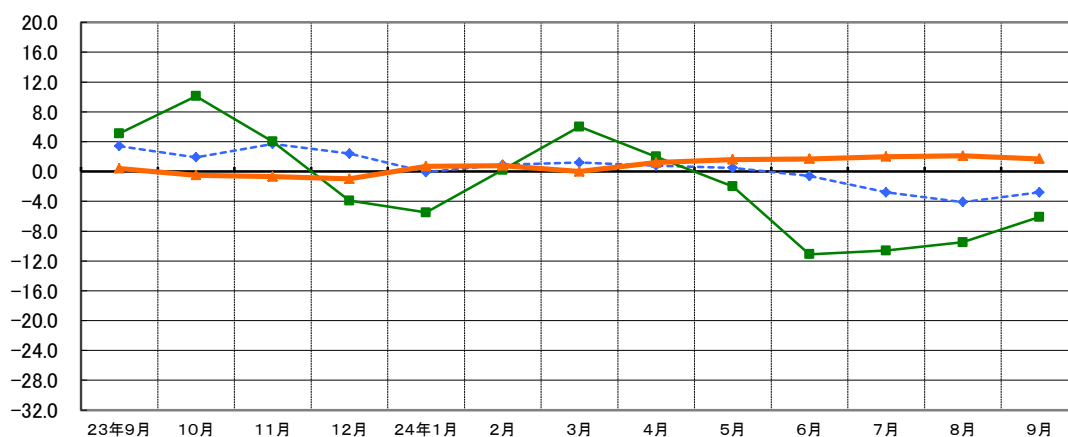


山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

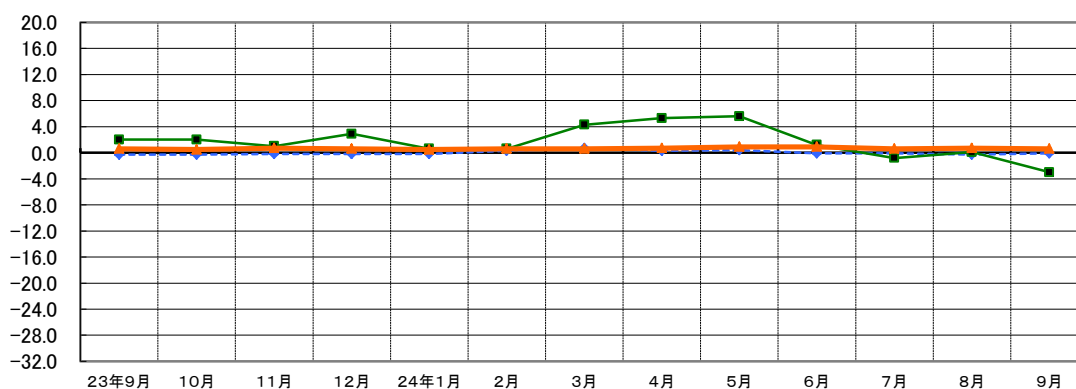
—毎月勤労統計調査地方調査結果—
 〈平成24年9月分及び平成24年夏季賞与〉

前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



---◆--- 賃金指数(きまって支給する給与) ■--- 労働時間指数(所定外労働時間) ▲--- 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合政策部統計分析課

平成24年9月の概況

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.8%減
所定外労働時間	前年同月比 6.1%減
常用労働者数	前年同月比 1.7%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、246,378円で、前年同月比 2.7%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、244,247円で、前年同月比 2.8%減であり、特別に支払われた給与は、2,131円で、前年同月差 234円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、226,336円で、前年同月比 2.1%減であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 2.4%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、148.1時間で、前年同月比 2.4%減であった。

このうち、所定内労働時間は、138.2時間で、前年同月比 2.0%減であり、所定外労働時間は、9.9時間で、前年同月比 6.1%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.2時間で、前年同月比 16.1%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、472,439人で、前年同月比 1.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、25.6%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、268,055円で、前年同月比 1.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、265,489円で、前年同月比 1.3%減であり、特別に支払われた給与は、2,566円で、前年同月差 177円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、242,847円で、前年同月比 0.0%横ばいであった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 0.9%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、149.6時間で、前年同月比 1.9%減であった。

このうち、所定内労働時間は、137.8時間で、前年同月比 1.4%減であり、所定外労働時間は、11.8時間で、前年同月比 8.6%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、14.5時間で、前年同月比 18.1%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、265,876人で、前年同月比 2.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、22.3%であった。

<利用上の注意>

- 1 平成 22 年 1 月分から新産業分類(平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類)に基づいて集計結果を公表している。
- 2 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 4 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 5 旧産業分類(改定前の日本標準産業分類)に基づいて公表している平成 21 年以前の結果との接続については、山口県 Web ページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与				特別に支払われた給 与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比			
	円	%	円	%	円	%	円	円		
調 査 産 業 計	268 055	△ 1.2	265 489	△ 1.3	242 847	0.0	22 642	△ 12.6	2 566	177
建 設 業	258 969	△ 8.8	258 969	△ 7.8	248 826	1.3	10 143	△ 71.2	0	△ 2 827
製 造 業	304 790	△ 3.6	300 679	△ 4.4	265 602	△ 3.5	35 077	△ 10.3	4 111	2 193
電気・ガス・熱供給・水道業	380 910	△ 1.4	380 910	△ 1.4	356 842	1.4	24 068	△ 29.3	0	0
情 報 通 信 業	400 024	13.0	390 388	12.9	353 289	15.8	37 099	△ 8.2	9 636	243
運 輸 業 , 郵 便 業	260 742	1.4	260 631	4.0	216 502	6.8	44 129	△ 7.5	111	△ 6 368
卸 売 業 , 小 売 業	209 193	4.9	208 472	5.2	195 153	0.3	13 319	294.3	721	△ 346
金 融 業 , 保 険 業	377 352	3.0	376 968	3.5	356 159	3.2	20 809	6.8	384	△ 937
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	307 564	2.4	307 564	2.4	291 012	1.2	16 552	31.4	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	335 432	23.9	297 689	10.2	281 328	11.4	16 361	△ 7.4	37 743	37 010
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	108 038	△ 13.9	108 038	△ 13.6	101 313	△ 14.4	6 725	0.0	0	△ 389
生活関連サービス業, 娯楽業	169 784	20.6	169 784	20.6	163 573	21.6	6 211	0.0	0	0
教 育 , 学 習 支 援 業	354 097	0.8	354 009	0.8	349 002	0.2	5 007	108.3	88	△ 59
医 療 , 福 祉	279 660	△ 0.4	277 245	△ 0.4	258 521	1.2	18 724	△ 17.2	2 415	△ 117
複 合 サ ー ビ ス 事 業	246 382	△ 6.2	246 382	△ 3.6	242 848	△ 3.0	3 534	△ 30.7	0	△ 7 385
サービス業(他に分類されないもの)	142 104	△ 9.0	141 830	△ 7.2	131 807	△ 5.5	10 023	△ 24.7	274	△ 4 811

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇 用				
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		パートタイム		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	月末常用労働者数	労働者比率	
調 査 産 業 計	19.2	△ 0.3	149.6	△ 1.9	137.8	△ 1.4	11.8	△ 8.6	265 876	2.1	22.3
建 設 業	20.5	△ 1.2	163.3	△ 6.9	155.6	△ 2.2	7.7	△ 52.1	9 018	2.7	3.7
製 造 業	19.3	△ 0.4	157.3	△ 3.4	142.8	△ 1.8	14.5	△ 18.1	76 425	0.6	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	16.2	△ 2.3	132.5	△ 8.8	125.2	△ 8.9	7.3	△ 5.6	1 518	△ 38.1	5.7
情 報 通 信 業	20.7	1.8	173.7	0.7	157.4	△ 1.4	16.3	16.6	1 702	△ 1.7	2.1
運 輸 業 , 郵 便 業	20.2	△ 0.7	185.4	6.6	150.9	6.2	34.5	8.1	26 063	△ 1.8	10.5
卸 売 業 , 小 売 業	20.4	△ 0.1	137.6	△ 5.2	129.8	△ 6.2	7.8	39.7	28 313	△ 0.7	43.0
金 融 業 , 保 険 業	20.6	0.0	168.6	△ 0.9	159.2	△ 1.1	9.4	5.1	5 387	△ 6.1	3.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	22.0	1.3	185.8	4.0	164.9	1.3	20.9	△ 7.9	579	3.8	3.8
学術研究, 専門・技術サービス業	19.1	△ 0.1	154.1	△ 5.4	145.7	△ 5.0	8.4	△ 8.3	5 090	0.2	6.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.6	△ 1.6	97.5	△ 13.6	89.8	△ 15.4	7.7	14.2	9 393	1.4	71.4
生活関連サービス業, 娯楽業	18.8	1.3	141.5	6.6	137.1	16.0	4.4	△ 62.2	6 618	6.1	41.7
教 育 , 学 習 支 援 業	18.1	0.6	139.0	△ 2.3	135.0	△ 2.4	4.0	30.3	21 764	△ 1.4	21.6
医 療 , 福 祉	19.0	0.5	145.7	0.6	139.1	0.2	6.6	5.7	52 656	10.6	18.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.3	0.7	153.3	2.7	150.7	3.0	2.6	△ 16.8	1 054	△ 2.9	5.9
サービス業(他に分類されないもの)	18.3	△ 0.6	123.9	△ 3.6	116.9	△ 3.9	7.0	0.9	20 078	△ 1.8	52.8

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	1.17	1.28
建 設 業	0.67	2.66
製 造 業	0.73	0.88
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.91
情 報 通 信 業	0.53	0.18
運 輸 業 , 郵 便 業	0.54	2.53
卸 売 業 , 小 売 業	1.28	1.26
金 融 業 , 保 険 業	1.12	0.67
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.04	0.52
学術研究, 専門・技術サービス業	0.65	0.61
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.38	3.56
生活関連サービス業, 娯楽業	1.31	0.50
教 育 , 学 習 支 援 業	1.64	0.44
医 療 , 福 祉	1.03	0.85
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.00	1.03
サービス業(他に分類されないもの)	1.98	2.25

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数(平成22年=100) 調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成19年	102.4	1.1	101.6	1.4	101.2	△ 3.8	99.8	1.4
20年	103.7	1.2	101.2	△ 0.4	102.2	1.0	102.2	2.3
21年	101.7	△ 1.9	100.9	△ 0.3	88.0	△ 14.0	101.6	△ 0.6
22年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.9	100.0	13.7	100.0	△ 1.5
23年	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
23年9月	99.6	△ 0.4	100.2	0.1	104.2	4.1	100.0	0.1
10月	99.7	△ 0.9	100.4	0.1	102.6	2.6	99.9	△ 0.4
11月	99.1	△ 0.8	100.4	0.3	100.2	△ 3.9	100.0	△ 0.4
12月	98.1	△ 0.9	99.4	△ 0.1	94.5	△ 6.4	99.8	△ 0.5
24年1月	97.8	△ 2.0	98.6	△ 2.1	90.3	△ 10.8	101.7	1.9
2月	98.8	△ 1.4	99.5	△ 1.4	90.3	△ 8.6	101.6	2.1
3月	99.1	0.0	99.5	△ 0.1	96.0	△ 1.1	101.1	2.2
4月	100.1	1.1	100.0	0.8	96.0	5.0	102.1	1.8
5月	99.1	0.5	99.3	0.6	95.2	0.5	102.3	1.7
6月	99.8	△ 0.7	100.5	△ 0.5	94.4	△ 6.2	102.4	2.1
7月	99.4	△ 0.4	100.7	0.5	96.0	△ 3.2	102.4	2.2
8月	98.7	△ 1.5	99.7	△ 1.0	96.0	△ 8.6	102.2	2.2
9月	98.3	△ 1.3	99.3	△ 0.9	95.2	△ 8.6	102.1	2.1

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成24年9月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	246 378	244 247	226 336	17 911	2 131	307 763	305 850	1 913	174 429	172 043	2 386
C 飲業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	260 242	260 230	245 250	14 980	12	284 715	284 700	15	142 716	142 716	0
E 製造業	286 752	283 361	251 419	31 942	3 391	330 822	326 848	3 974	153 508	151 878	1 630
F 電気・ガス・熱供給・水道業	354 634	354 634	321 999	32 635	0	374 182	374 182	0	222 660	222 660	0
G 情報通信業	358 814	353 520	321 236	32 284	5 294	431 641	423 356	8 285	229 922	229 922	0
H 運輸業、郵便業	284 851	284 035	235 398	48 637	816	313 419	313 205	214	155 041	151 493	3 548
I 卸売業、小売業	204 839	204 585	195 073	9 512	254	277 705	277 339	366	130 308	130 169	139
J 金融業、保険業	327 311	314 291	297 923	16 368	13 020	438 795	438 795	0	233 683	209 729	23 954
K 不動産業、物品賃貸業	281 385	265 381	236 790	28 591	16 004	319 122	299 847	19 275	184 441	176 841	7 600
L 学術研究、専門・技術サービス業	317 283	300 448	288 333	12 115	16 835	342 879	334 311	8 568	253 577	216 165	37 412
M 宿泊業、飲食サービス業	96 018	96 018	91 683	4 335	0	121 994	121 994	0	83 466	83 466	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	166 464	164 625	159 905	4 720	1 839	213 576	211 437	2 139	140 371	138 698	1 673
O 教育、学習支援業	357 766	357 370	353 181	4 189	396	400 153	399 768	385	322 269	321 865	404
P 医療、福祉	248 056	246 414	232 303	14 111	1 642	369 760	368 277	1 483	217 009	215 327	1 682
Q 複合サービス事業	268 846	267 350	258 393	8 957	1 496	340 714	339 626	1 088	161 683	159 578	2 105
R サービス業(他に分類されないもの)	160 987	160 399	152 190	8 209	588	216 288	215 440	848	110 269	109 919	350
E09,10 食料品・たばこ	151 533	151 497	145 632	5 865	36	224 975	224 975	0	111 517	111 462	55
E11 繊維工業	228 157	228 157	203 925	24 232	0	313 020	313 020	0	157 717	157 717	0
E14 パルプ・紙	368 844	368 844	322 423	46 421	0	396 731	396 731	0	178 302	178 302	0
E15 印刷・同関連業	216 041	216 041	197 746	18 295	0	250 828	250 828	0	149 691	149 691	0
E16,E17 化学、石油・石炭	370 797	368 092	332 465	35 627	2 705	377 258	374 439	2 819	306 840	305 263	1 577
E19 ゴム製品	362 706	339 385	293 575	45 810	23 321	373 681	349 069	24 612	202 482	198 006	4 476
E21 窯業・土石製品	285 135	283 992	263 443	20 549	1 143	298 837	297 563	1 274	191 627	191 372	255
E22 鉄鋼業	327 743	317 061	272 211	44 850	10 682	334 758	324 133	10 625	229 476	217 992	11 484
E24 金属製品製造業	308 794	308 794	272 747	36 047	0	331 226	331 226	0	166 487	166 487	0
E28 電子・デバイス	336 709	336 643	315 347	21 296	66	368 119	368 033	86	233 153	233 153	0
E31 輸送用機械器具	323 240	313 424	253 519	59 905	9 816	345 641	336 652	8 989	182 623	167 610	15 013
ES1 E 一括分 1	241 416	241 416	215 003	26 413	0	286 945	286 945	0	144 586	144 586	0
ES2 E 一括分 2	227 089	227 089	200 091	26 998	0	279 301	279 301	0	140 423	140 423	0
ES3 E 一括分 3	278 154	276 910	251 206	25 704	1 244	313 529	312 190	1 339	142 655	141 775	880
I-1 卸売業	284 703	284 106	266 055	18 051	597	314 547	314 073	474	187 721	186 724	997
I-2 小売業	173 432	173 313	167 160	6 153	119	250 266	249 980	286	121 397	121 391	6
M75 宿泊業	120 517	120 517	117 800	2 717	0	186 719	186 719	0	90 650	90 650	0
MS M 一括分	86 263	86 263	81 283	4 980	0	97 841	97 841	0	80 516	80 516	0
P83 医療業	293 437	293 437	270 874	22 563	0	476 557	476 557	0	245 188	245 188	0
PS P 一括分	191 840	188 165	184 523	3 642	3 675	229 509	226 079	3 430	182 616	178 881	3 735

(注) E 一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E 一括分 1 : E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E 一括分 2 : E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E 一括分 3 : E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M 一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P 一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成24年9月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.5	148.1	138.2	9.9	19.9	162.5	148.0	14.5	18.9	131.3	126.8	4.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	21.0	163.9	156.4	7.5	21.3	168.7	160.1	8.6	19.5	140.5	138.5	2.0
E 製造業	19.5	157.5	143.3	14.2	19.5	163.3	146.8	16.5	19.5	140.0	132.6	7.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.0	139.3	124.1	15.2	16.0	141.2	124.1	17.1	16.3	126.9	124.8	2.1
G 情報通信業	20.6	173.9	155.4	18.5	20.4	172.9	151.2	21.7	20.9	175.9	163.0	12.9
H 運輸業，郵便業	20.1	184.7	152.0	32.7	20.2	192.9	155.4	37.5	19.6	147.6	136.4	11.2
I 卸売業，小売業	20.5	144.1	138.4	5.7	21.5	164.5	155.2	9.3	19.4	123.5	121.3	2.2
J 金融業，保険業	19.0	152.2	144.8	7.4	20.1	169.6	158.5	11.1	18.2	137.7	133.4	4.3
K 不動産業，物品賃貸業	22.2	183.5	164.6	18.9	22.6	192.0	167.5	24.5	21.2	161.4	157.0	4.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.7	157.8	149.6	8.2	20.0	161.9	152.5	9.4	18.9	147.4	142.2	5.2
M 宿泊業，飲食サービス業	17.1	101.8	95.7	6.1	17.3	112.6	102.3	10.3	17.0	96.6	92.6	4.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	19.5	150.0	146.4	3.6	20.3	156.9	151.8	5.1	19.0	146.2	143.4	2.8
O 教育，学習支援業	18.4	141.4	135.7	5.7	18.2	139.1	133.3	5.8	18.5	143.4	137.7	5.7
P 医療，福祉	19.3	141.2	136.1	5.1	18.9	149.1	140.9	8.2	19.4	139.2	134.9	4.3
Q 複合サービス事業	18.3	139.6	135.5	4.1	19.4	149.4	143.8	5.6	16.7	125.0	123.0	2.0
R サービス業(他に分類されないもの)	18.7	131.2	125.5	5.7	19.2	150.2	143.2	7.0	18.3	113.7	109.2	4.5
E09,10 食料品・たばこ	19.8	138.6	134.0	4.6	20.0	156.8	149.9	6.9	19.7	128.7	125.3	3.4
E11 繊維工業	21.6	177.8	160.0	17.8	20.6	170.8	159.9	10.9	22.5	183.6	160.2	23.4
E14 パルプ・紙	19.4	149.1	136.6	12.5	19.6	152.2	138.4	13.8	18.1	127.5	124.0	3.5
E15 印刷・同関連業	20.8	170.6	157.5	13.1	20.9	181.3	164.7	16.6	20.5	150.3	143.9	6.4
E16,E17 化学、石油・石炭	19.7	161.6	147.4	14.2	19.8	162.2	147.8	14.4	18.6	155.8	143.3	12.5
E19 ゴム製品	19.0	156.5	140.2	16.3	19.0	156.6	139.7	16.9	19.1	155.3	147.9	7.4
E21 窯業・土石製品	20.6	160.2	150.7	9.5	20.7	162.9	152.4	10.5	20.4	141.6	139.1	2.5
E22 鉄鋼業	18.6	153.0	138.5	14.5	18.6	154.0	138.8	15.2	18.1	137.3	133.4	3.9
E24 金属製品製造業	19.4	164.2	146.1	18.1	19.6	168.9	149.3	19.6	18.5	134.1	125.7	8.4
E28 電子・デバイス	18.3	144.0	137.7	6.3	18.6	147.5	140.3	7.2	17.4	132.3	128.9	3.4
E31 輸送用機械器具	18.3	157.4	132.2	25.2	18.2	159.8	132.9	26.9	18.8	142.5	127.9	14.6
ES1 E 一括分 1	20.6	168.3	155.3	13.0	21.1	178.0	162.7	15.3	19.5	147.5	139.5	8.0
ES2 E 一括分 2	20.3	167.0	153.1	13.9	20.3	179.8	160.7	19.1	20.4	146.0	140.6	5.4
ES3 E 一括分 3	19.2	159.4	146.0	13.4	19.5	167.8	151.9	15.9	18.2	127.2	123.4	3.8
I-1 卸売業	21.4	164.4	155.1	9.3	21.8	170.5	159.2	11.3	20.4	144.1	141.6	2.5
I-2 小売業	20.1	136.3	131.9	4.4	21.3	159.9	152.2	7.7	19.3	120.2	118.1	2.1
M75 宿泊業	18.9	122.7	119.3	3.4	22.4	150.9	147.6	3.3	17.3	110.0	106.5	3.5
MS M 一括分	16.4	93.5	86.4	7.1	15.4	98.3	85.4	12.9	16.9	91.0	86.8	4.2
P83 医療業	18.8	142.3	134.4	7.9	18.1	147.4	135.2	12.2	19.0	140.9	134.2	6.7
PS P 一括分	19.8	140.0	138.3	1.7	19.9	151.2	148.4	2.8	19.8	137.2	135.8	1.4

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成24年9月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	473 096	7 024	7 681	472 439	120 823	25.6	255 445	2 312	2 976
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	34 400	420	782	34 038	2 854	8.4	28 398	322	475
E 製 造 業	93 536	684	980	93 240	12 528	13.4	70 223	447	538
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 437	0	14	2 423	87	3.6	2 120	0	7
G 情 報 通 信 業	3 119	9	62	3 066	94	3.1	2 003	6	60
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	37 686	143	674	37 155	3 447	9.3	30 739	74	211
I 卸 売 業 ， 小 売 業	80 254	2 031	1 653	80 632	28 556	35.4	40 687	633	655
J 金 融 業 ， 保 険 業	14 643	60	571	14 132	731	5.2	6 640	45	190
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3 328	64	114	3 278	354	10.8	2 387	58	77
L 学術研究，専門・技術サービス業	11 503	33	221	11 315	892	7.9	8 173	19	87
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	33 104	1 412	1 023	33 493	26 893	80.3	10 766	436	272
N 生活関連サービス業，娯楽業	14 017	178	336	13 859	5 104	36.8	4 974	65	77
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	31 445	514	94	31 865	5 795	18.2	14 441	17	45
P 医 療 ， 福 祉	77 340	725	621	77 444	19 421	25.1	15 711	95	57
Q 複 合 サービス 事業	4 634	0	11	4 623	723	15.6	2 776	0	11
R サービス業(他に分類されないもの)	31 310	751	514	31 547	13 333	42.3	15 089	95	203

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	254 781	27 996	11.0	217 651	4 712	4 705	217 658	92 827	42.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	28 245	1 034	3.7	6 002	98	307	5 793	1 820	31.4
E 製 造 業	70 132	2 690	3.8	23 313	237	442	23 108	9 838	42.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 113	87	4.1	317	0	7	310	0	0.0
G 情 報 通 信 業	1 949	22	1.1	1 116	3	2	1 117	72	6.4
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	30 602	1 433	4.7	6 947	69	463	6 553	2 014	30.7
I 卸 売 業 ， 小 売 業	40 665	5 878	14.5	39 567	1 398	998	39 967	22 678	56.7
J 金 融 業 ， 保 険 業	6 495	23	0.4	8 003	15	381	7 637	708	9.3
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2 368	173	7.3	941	6	37	910	181	19.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	8 105	385	4.8	3 330	14	134	3 210	507	15.8
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	10 930	7 303	66.8	22 338	976	751	22 563	19 590	86.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	4 962	1 468	29.6	9 043	113	259	8 897	3 636	40.9
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	14 413	1 832	12.7	17 004	497	49	17 452	3 963	22.7
P 医 療 ， 福 祉	15 749	2 605	16.5	61 629	630	564	61 695	16 816	27.3
Q 複 合 サービス 事業	2 765	87	3.1	1 858	0	0	1 858	636	34.2
R サービス業(他に分類されないもの)	14 981	2 965	19.8	16 221	656	311	16 566	10 368	62.6

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成24年9月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	268 055	265 489	242 847	22 642	2 566	323 416	320 746	2 670	192 358	189 935	2 423
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	258 969	258 969	248 826	10 143	0	272 077	272 077	0	170 019	170 019	0
E 製造業	304 790	300 679	265 602	35 077	4 111	344 547	339 895	4 652	163 345	161 160	2 185
F 電気・ガス・熱供給・水道業	380 910	380 910	356 842	24 068	0	392 210	392 210	0	298 808	298 808	0
G 情報通信業	400 024	390 388	353 289	37 099	9 636	438 838	426 326	12 512	269 964	269 964	0
H 運輸業、郵便業	260 742	260 631	216 502	44 129	111	286 666	286 532	134	138 834	138 834	0
I 卸売業、小売業	209 193	208 472	195 153	13 319	721	292 134	291 130	1 004	118 003	117 594	409
J 金融業、保険業	377 352	376 968	356 159	20 809	384	458 304	458 304	0	246 154	245 149	1 005
K 不動産業、物品賃貸業	307 564	307 564	291 012	16 552	0	346 337	346 337	0	203 259	203 259	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	335 432	297 689	281 328	16 361	37 743	343 358	326 247	17 111	303 558	182 850	120 708
M 宿泊業、飲食サービス業	108 038	108 038	101 313	6 725	0	142 013	142 013	0	84 996	84 996	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	169 784	169 784	163 573	6 211	0	209 354	209 354	0	136 973	136 973	0
O 教育、学習支援業	354 097	354 009	349 002	5 007	88	388 183	388 005	178	320 761	320 761	0
P 医療、福祉	279 660	277 245	258 521	18 724	2 415	386 781	385 010	1 771	243 871	241 241	2 630
Q 複合サービス事業	246 382	246 382	242 848	3 534	0	302 730	302 730	0	171 231	171 231	0
R サービス業(他に分類されないもの)	142 104	141 830	131 807	10 023	274	209 915	209 456	459	101 195	101 033	162
E09,10 食料品・たばこ	154 349	154 299	147 982	6 317	50	229 856	229 856	0	111 583	111 504	79
E11 繊維工業	231 384	231 384	212 182	19 202	0	314 916	314 916	0	144 224	144 224	0
E14 パルプ・紙	368 844	368 844	322 423	46 421	0	396 731	396 731	0	178 302	178 302	0
E15 印刷・同関連業	252 107	252 107	229 191	22 916	0	279 914	279 914	0	180 267	180 267	0
E16,E17 化学、石油・石炭	378 645	375 804	338 585	37 219	2 841	385 549	382 582	2 967	311 985	310 367	1 618
E19 ゴム製品	362 706	339 385	293 575	45 810	23 321	373 681	349 069	24 612	202 482	198 006	4 476
E21 窯業・土石製品	322 358	320 498	294 616	25 882	1 860	332 641	330 672	1 969	207 663	207 018	645
E22 鉄鋼業	336 116	324 512	277 731	46 781	11 604	341 304	329 877	11 427	250 695	236 181	14 514
E24 金属製品製造業	326 947	326 947	285 999	40 948	0	353 955	353 955	0	165 607	165 607	0
E28 電子・デバイス	336 709	336 643	315 347	21 296	66	368 119	368 033	86	233 153	233 153	0
E31 輸送用機械器具	343 237	331 933	267 387	64 546	11 304	354 345	344 547	9 798	229 175	202 408	26 767
ES1 E 一括分 1	246 529	246 529	218 338	28 191	0	292 044	292 044	0	147 935	147 935	0
ES2 E 一括分 2	255 210	255 210	215 672	39 538	0	291 851	291 851	0	174 837	174 837	0
ES3 E 一括分 3	281 666	280 370	256 801	23 569	1 296	321 449	319 871	1 578	145 157	144 831	326
I-1 卸売業	340 244	338 674	306 241	32 433	1 570	350 836	349 793	1 043	227 987	220 827	7 160
I-2 小売業	151 727	151 379	146 441	4 938	348	225 431	224 471	960	111 581	111 566	15
M75 宿泊業	138 048	138 048	134 946	3 102	0	220 914	220 914	0	88 388	88 388	0
MS M 一括分	87 581	87 581	78 387	9 194	0	94 498	94 498	0	82 485	82 485	0
P83 医療業	331 624	331 624	303 236	28 388	0	499 073	499 073	0	277 670	277 670	0
PS P 一括分	194 754	188 393	185 460	2 933	6 361	215 761	211 294	4 467	187 317	180 286	7 031

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成24年9月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.2	149.6	137.8	11.8	19.5	161.9	145.4	16.5	18.8	132.7	127.4	5.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	20.5	163.3	155.6	7.7	20.6	165.3	156.9	8.4	19.5	149.2	146.5	2.7
E 製造業	19.3	157.3	142.8	14.5	19.4	162.1	145.3	16.8	19.0	140.2	133.6	6.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.2	132.5	125.2	7.3	16.1	132.6	124.8	7.8	16.9	131.6	128.0	3.6
G 情報通信業	20.7	173.7	157.4	16.3	20.7	173.2	155.9	17.3	20.7	175.5	162.5	13.0
H 運輸業、郵便業	20.2	185.4	150.9	34.5	20.4	195.5	156.1	39.4	19.4	137.9	126.2	11.7
I 卸売業、小売業	20.4	137.6	129.8	7.8	20.7	157.8	145.4	12.4	20.0	115.2	112.6	2.6
J 金融業、保険業	20.6	168.6	159.2	9.4	20.7	172.5	162.4	10.1	20.5	162.3	154.0	8.3
K 不動産業、物品賃貸業	22.0	185.8	164.9	20.9	22.1	193.8	167.3	26.5	21.5	163.9	158.2	5.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	19.1	154.1	145.7	8.4	19.6	157.2	148.5	8.7	17.3	141.3	134.2	7.1
M 宿泊業、飲食サービス業	16.6	97.5	89.8	7.7	17.3	115.9	104.2	11.7	16.2	85.0	80.0	5.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	18.8	141.5	137.1	4.4	19.5	150.6	144.6	6.0	18.3	134.1	130.9	3.2
O 教育、学習支援業	18.1	139.0	135.0	4.0	17.8	138.6	133.5	5.1	18.3	139.3	136.4	2.9
P 医療、福祉	19.0	145.7	139.1	6.6	18.6	148.7	139.5	9.2	19.1	144.7	138.9	5.8
Q 複合サービス事業	20.3	153.3	150.7	2.6	20.2	155.5	152.7	2.8	20.5	150.3	148.0	2.3
R サービス業(他に分類されないもの)	18.3	123.9	116.9	7.0	19.1	150.4	140.6	9.8	17.9	107.9	102.6	5.3
E09,10 食料品・たばこ	19.3	139.8	134.4	5.4	19.5	153.1	145.2	7.9	19.3	132.2	128.3	3.9
E11 繊維工業	20.3	161.3	152.4	8.9	20.4	169.9	157.4	12.5	20.1	152.4	147.3	5.1
E14 パルプ・紙	19.4	149.1	136.6	12.5	19.6	152.2	138.4	13.8	18.1	127.5	124.0	3.5
E15 印刷・同関連業	22.2	191.4	175.7	15.7	22.4	197.4	178.9	18.5	21.9	175.9	167.5	8.4
E16,E17 化学、石油・石炭	19.7	162.8	148.0	14.8	19.8	163.5	148.5	15.0	18.6	156.9	144.0	12.9
E19 ゴム製品	19.0	156.5	140.2	16.3	19.0	156.6	139.7	16.9	19.1	155.3	147.9	7.4
E21 窯業・土石製品	20.0	156.9	147.5	9.4	20.1	158.5	148.7	9.8	18.4	138.4	133.2	5.2
E22 鉄鋼業	18.4	150.5	136.3	14.2	18.5	151.6	136.8	14.8	17.3	133.1	128.3	4.8
E24 金属製品製造業	19.6	165.0	145.9	19.1	19.9	171.2	150.3	20.9	18.3	128.4	120.1	8.3
E28 電子・デバイス	18.3	144.0	137.7	6.3	18.6	147.5	140.3	7.2	17.4	132.3	128.9	3.4
E31 輸送用機械器具	18.1	156.5	131.0	25.5	18.0	157.5	131.2	26.3	18.7	146.6	129.6	17.0
ES1 E 一括分 1	20.3	167.7	154.8	12.9	20.7	177.0	161.6	15.4	19.5	147.5	140.1	7.4
ES2 E 一括分 2	20.4	183.1	162.6	20.5	20.2	187.8	162.3	25.5	20.6	172.7	163.2	9.5
ES3 E 一括分 3	19.0	155.7	143.7	12.0	19.3	163.8	149.6	14.2	18.0	127.9	123.6	4.3
I-1 卸売業	20.4	168.1	152.3	15.8	20.5	170.1	153.2	16.9	18.6	146.8	142.2	4.6
I-2 小売業	20.4	124.1	119.9	4.2	21.0	143.8	136.5	7.3	20.0	113.4	110.9	2.5
M75 宿泊業	18.9	121.3	116.8	4.5	22.0	151.7	148.5	3.2	17.0	103.1	97.8	5.3
MS M 一括分	15.1	81.2	71.4	9.8	14.4	94.4	77.6	16.8	15.6	71.6	66.9	4.7
P83 医療業	18.1	145.5	136.1	9.4	17.8	148.2	134.7	13.5	18.2	144.6	136.5	8.1
PS P 一括分	20.4	145.9	143.9	2.0	19.9	149.4	146.8	2.6	20.6	144.7	142.9	1.8

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成24年9月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	266 178	3 109	3 411	265 876	59 220	22.3	153 834	1 104	1 469
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	9 201	62	245	9 018	330	3.7	8 001	62	185
E 製 造 業	76 536	560	671	76 425	8 804	11.5	59 737	336	410
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 532	0	14	1 518	87	5.7	1 344	0	7
G 情 報 通 信 業	1 696	9	3	1 702	35	2.1	1 306	6	1
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 594	143	674	26 063	2 732	10.5	21 780	74	211
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 309	361	357	28 313	12 181	43.0	14 851	129	179
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 363	60	36	5 387	199	3.7	3 316	45	29
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	576	6	3	579	22	3.8	421	0	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	5 088	33	31	5 090	321	6.3	4 072	19	12
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	9 225	496	328	9 393	6 709	71.4	3 733	161	103
N 生活関連サービス業，娯楽業	6 565	86	33	6 618	2 762	41.7	2 958	65	5
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	21 505	353	94	21 764	4 697	21.6	10 711	17	45
P 医 療 ， 福 祉	52 562	542	448	52 656	9 668	18.4	13 156	95	57
Q 複 合 サービス 事 業	1 065	0	11	1 054	62	5.9	611	0	11
R サービス業(他に分類されないもの)	20 132	398	452	20 078	10 611	52.8	7 619	95	203

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	153 469	14 805	9.6	112 344	2 005	1 942	112 407	44 415	39.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	7 878	229	2.9	1 200	0	60	1 140	101	8.9
E 製 造 業	59 663	1 933	3.2	16 799	224	261	16 762	6 871	41.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 337	87	6.5	188	0	7	181	0	0.0
G 情 報 通 信 業	1 311	22	1.7	390	3	2	391	13	3.3
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	21 643	935	4.3	4 814	69	463	4 420	1 797	40.7
I 卸 売 業 ， 小 売 業	14 801	2 657	18.0	13 458	232	178	13 512	9 524	70.5
J 金 融 業 ， 保 険 業	3 332	23	0.7	2 047	15	7	2 055	176	8.6
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	421	3	0.7	155	6	3	158	19	12.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	4 079	122	3.0	1 016	14	19	1 011	199	19.7
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	3 791	2 183	57.6	5 492	335	225	5 602	4 526	80.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	3 018	1 102	36.5	3 607	21	28	3 600	1 660	46.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	10 683	1 756	16.4	10 794	336	49	11 081	2 941	26.5
P 医 療 ， 福 祉	13 194	2 205	16.7	39 406	447	391	39 462	7 463	18.9
Q 複 合 サービス 事 業	600	0	0.0	454	0	0	454	62	13.7
R サービス業(他に分類されないもの)	7 511	1 548	20.6	12 513	303	249	12 567	9 063	72.1

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成24年9月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	300 835	298 100	274 873	23 227	2 735	20.5	167.4	155.1	12.3	353 776	2 051	4 086	351 616
	E 製 造 業	316 432	312 534	276 011	36 523	3 898	19.7	164.7	148.8	15.9	81 103	311	698	80 712
	I 卸 売 業 , 小 売 業	272 179	271 790	257 870	13 920	389	22.0	171.4	163.4	8.0	52 041	818	799	52 076
	P 医 療 , 福 祉	294 007	292 402	274 566	17 836	1 605	20.0	157.5	151.2	6.3	58 148	305	434	58 023
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	86 416	86 060	83 766	2 294	356	16.5	91.5	88.8	2.7	119 320	4 973	3 595	120 823
	E 製 造 業	94 353	94 245	92 001	2 244	108	18.3	110.5	107.5	3.0	12 433	373	282	12 528
	I 卸 売 業 , 小 売 業	81 335	81 330	79 902	1 428	5	17.7	94.2	92.6	1.6	28 213	1 213	854	28 556
	P 医 療 , 福 祉	109 806	108 054	105 151	2 903	1 752	17.0	92.2	90.8	1.4	19 192	420	187	19 421

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	317 527	314 410	286 230	28 180	3 117	19.8	165.3	151.0	14.3	207 262	1 102	1 731	206 656
	E 製 造 業	331 259	326 636	287 397	39 239	4 623	19.4	162.7	146.8	15.9	67 799	275	447	67 621
	I 卸 売 業 , 小 売 業	302 238	300 985	278 762	22 223	1 253	20.9	168.0	156.0	12.0	16 199	126	210	16 132
	P 医 療 , 福 祉	313 117	310 948	289 213	21 735	2 169	19.5	156.3	148.7	7.6	42 958	305	278	42 988
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	94 716	94 082	90 842	3 240	634	17.0	94.6	91.4	3.2	58 916	2 007	1 680	59 220
	E 製 造 業	100 440	100 286	97 340	2 946	154	18.1	115.9	112.0	3.9	8 737	285	224	8 804
	I 卸 売 業 , 小 売 業	85 352	85 339	83 870	1 469	13	19.7	96.9	94.8	2.1	12 110	235	147	12 181
	P 医 療 , 福 祉	130 454	126 943	121 648	5 295	3 511	16.6	98.5	96.2	2.3	9 604	237	170	9 668

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成24年9月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	296 404	294 372	262 916	31 456	2 032	18.9	151.1	137.2	13.9
	男	354 681	351 731	-	-	2 950	19.3	163.0	145.1	17.9
	女	208 420	207 773	-	-	647	18.2	133.1	125.2	7.9
事業所規模 30～99人	計	239 011	235 898	222 285	13 613	3 113	19.6	148.0	138.4	9.6
	男	288 575	286 216	-	-	2 359	19.7	160.7	145.7	15.0
	女	177 690	173 644	-	-	4 046	19.4	132.4	129.4	3.0
事業所規模 5～29人	計	218 484	216 914	205 092	11 822	1 570	19.8	146.2	138.8	7.4
	男	284 055	283 290	-	-	765	20.6	163.3	152.0	11.3
	女	155 291	152 945	-	-	2 346	19.0	129.7	126.1	3.6

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与総額

□ 現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

□ きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。

□ 所定内給与

きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。

□ 所定外給与（超過労働給与）

きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。

□ 特別に支払われた給与

きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

□ 総実労働時間数

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

□ 所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。

□ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

(4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

平成24年 夏季賞与の集計結果概況

(事業所規模30人以上)

1 労働者1人平均支給額

夏季賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で390,193円と、前年同期に比べ4.1%減であった。
産業大分類別でみると、情報通信業(727,975円)が最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業(681,512円)、教育、学習支援業(607,833円)、金融業、保険業(536,523円)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(48,547円)、生活関連サービス業、娯楽業(115,757円)等で低かった。
前年同期との比較では、生活関連サービス業、娯楽業(59.3%増)、建設業(20.9%増)等で増加、学術研究、専門・技術サービス業(36.0%減)、サービス業(他に分類されないもの)(35.2%減)等で減少となった。

2 支給事業所数割合

夏季賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で87.4%であり、産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

3 支給労働者数割合

夏季賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で91.0%であり、産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

4 平均支給率(対所定内給与)

夏季賞与の平均支給率は、調査産業計で1.20か月と、前年同期と同水準であった。
産業大分類別でみると、情報通信業(1.99か月)が最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業(1.90か月)、教育、学習支援業(1.75か月)、金融業、保険業(1.49か月)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(0.44か月)、建設業(0.67か月)、生活関連サービス業、娯楽業(0.70か月)等で低かった。
前年同期との比較では、生活関連サービス業、娯楽業(0.20か月増)、卸売業、小売業(0.14か月増)、金融業、保険業(0.12か月増)等で増加、学術研究、専門・技術サービス業(0.33か月減)、複合サービス事業(0.30か月減)、サービス業(他に分類されないもの)(0.26か月減)等で減少となった。

< 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成24年6月～平成24年8月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与(又はきまって支給する給与)に対する賞与の割合を平均したものである。

産業別夏季賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	%			対前年増減率	対前年支給月差
TL 調査産業計	390 193	△ 4.1	87.4	91.0	1.20	0.00
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x
D 建設業	250 466	20.9	53.3	67.0	0.67	0.12
E 製造業	523 938	△ 5.1	79.4	91.2	1.24	△ 0.08
F 電気・ガス・熱供給・水道業	681 512	△ 4.1	100.0	100.0	1.90	△ 0.10
G 情報通信業	727 975	16.4	100.0	100.0	1.99	0.01
H 運輸業, 郵便業	306 760	5.4	100.0	100.0	1.39	△ 0.12
I 卸売業, 小売業	257 349	8.2	90.0	90.9	1.04	0.14
J 金融業, 保険業	536 523	6.0	100.0	100.0	1.49	0.12
K 不動産業, 物品賃貸業	326 663	△ 5.8	100.0	100.0	1.24	0.09
L 学術研究, 専門・技術サービス業	330 257	△ 36.0	89.8	91.8	1.35	△ 0.33
M 宿泊業, 飲食サービス業	48 547	△ 13.2	71.4	66.8	0.44	0.04
N 生活関連サービス業, 娯楽業	115 757	59.3	85.4	91.3	0.70	0.20
O 教育, 学習支援業	607 833	△ 12.3	99.1	96.9	1.75	0.00
P 医療, 福祉	364 335	△ 5.4	100.0	100.0	1.16	△ 0.25
Q 複合サービス事業	328 297	△ 14.2	100.0	100.0	1.27	△ 0.30
R サービス業(他に分類されないもの)	127 624	△ 35.2	74.9	67.9	0.82	△ 0.26
E09,10 食料品・たばこ	129 739	7.1	55.1	59.9	0.44	△ 0.19
E11 繊維工業	401 668	379.3	80.0	90.5	1.43	0.97
E14 パルプ・紙	600 871	△ 4.5	100.0	100.0	1.23	△ 0.41
E15 印刷・同関連業	117 608	△ 38.4	70.6	84.3	0.58	△ 0.31
E16,17 化学、石油・石炭	733 125	△ 16.9	100.0	100.0	1.68	△ 0.65
E19 ゴム製品	640 854	12.7	85.7	96.0	2.09	0.69
E21 窯業・土石製品	673 727	△ 9.3	100.0	100.0	1.57	△ 0.43
E22 鉄鋼業	545 127	△ 11.3	78.3	94.4	1.88	0.34
E24 金属製品製造業	558 971	21.1	100.0	100.0	1.49	0.40
E28 電子・デバイス	471 142	9.4	90.9	98.9	1.34	△ 0.21
E31 輸送用機械器具	541 315	△ 10.0	78.0	94.2	1.50	△ 0.02
ES1 E 一括分 1	324 958	△ 9.5	100.0	100.0	1.13	△ 0.34
ES2 E 一括分 2	330 477	0.3	83.3	86.6	1.17	0.28
ES3 E 一括分 3	538 143	△ 3.6	65.6	81.4	1.35	△ 0.18
I-1 卸売業	458 930	3.0	100.0	100.0	1.43	0.18
I-2 小売業	154 369	△ 12.1	84.3	86.8	0.78	△ 0.03
M75 宿泊業	68 322	6.0	44.2	53.9	0.47	0.06
MS M 一括分	40 638	6.6	81.3	73.9	0.43	0.04
P83 医療業	470 498	5.1	100.0	100.0	1.22	0.03
PS P 一括分	211 929	△ 25.2	100.0	100.0	1.13	△ 0.37

〈参考〉全国の結果(平成24年9月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額 (円)	266 196	%	295 903	%
きまって支給する給与 (円)	261 266	△ 0.1	289 699	0.1
所定内給与 (円)	243 502	0.0	267 061	0.3
特別に支払われた給与 (円)	4 930	7.0	6 204	9.2
出勤日数 (日)	18.9 ※	△ 0.2	18.9 ※	△ 0.2
総実労働時間 (時間)	145.6	△ 1.4	148.3	△ 1.5
所定内労働時間 (時間)	135.6	△ 1.3	136.6	△ 1.4
所定外労働時間 (時間)	10.0	△ 3.0	11.7	△ 2.9
常用労働者数 (千人)	45 843	0.6	27 228	△ 0.6
パートタイム労働者数 (千人)	13 086	1.4	6 481	△ 2.1
入職率 (%)	1.68 ※	0.04	1.41 ※	0.02
離職率 (%)	1.80 ※	0.08	1.57 ※	0.09

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成20年	102.0	△ 0.2	99.7	△ 1.8	106.7	△ 1.5	98.8	2.3
21年	99.7	△ 2.2	98.9	△ 0.8	90.8	△ 14.9	99.6	0.9
22年	100.0	0.3	100.0	1.1	100.0	10.1	100.0	0.4
23年	99.6	△ 0.4	99.9	△ 0.1	101.0	1.0	100.6	0.7
23年9月	99.5	△ 0.3	99.6	△ 0.4	101.0	2.0	100.9	0.6
10月	99.8	△ 0.3	99.8	△ 0.1	104.2	2.0	100.9	0.5
11月	99.8	△ 0.2	100.5	0.4	105.2	1.0	101.1	0.7
12月	100.0	△ 0.2	100.6	0.0	108.3	2.9	101.0	0.6
24年1月	98.6	△ 0.2	98.9	△ 0.4	99.0	0.6	100.7	0.5
2月	99.6	0.3	99.7	△ 0.1	102.0	0.6	100.6	0.6
3月	100.3	0.7	99.9	0.1	106.9	4.3	100.2	0.6
4月	100.6	0.3	100.1	△ 0.3	105.9	5.3	101.2	0.7
5月	99.2	0.4	99.0	0.1	100.0	5.6	101.5	0.9
6月	99.8	△ 0.1	100.2	0.0	99.0	1.2	101.7	0.9
7月	99.6	△ 0.1	100.3	0.3	100.0	△ 0.8	101.7	0.6
8月	99.0	△ 0.3	99.6	0.2	97.1	0.1	101.6	0.7
9月	99.4	△ 0.1	99.8	0.2	98.0	△ 3.0	101.5	0.6

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

◎大正12年にはじまり90年近い歴史をもつ我が国で最も重要な統計調査の一つです。

— どのように利用されているか —

◎景気動向の判断資料として使われます。

◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。

◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。

◎国民所得や県民所得の推計に使われます。

◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。

◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成24年11月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合政策部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>